

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	8,806,068	7,989,094	実質収支比率	2.9	2.3																																																																																																																																										
市町村名	つるぎ町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,648,922	7,823,577	経常収支比率	99.2	101.3	(※1)	(102.2)	(104.2)																																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	157,146	165,517	標準財政規模	5,203,938	5,180,055																																																																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,634	46,518	財政力指数	0.18	0.19																																																																																																																																											
					中部	×	実質収支	152,512	118,999	公債費負担比率	21.2	22.4																																																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	7,715	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	33,513	3,274	健全化判断比率																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	8,927			過疎	○	積立金	3,043	3,111	実質赤字比率																																																																																																																																													
	増減率(%)	-13.6			山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	8,458	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	100,000	実質単年度収支																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	8,424			338	315	指数表選定	○	36,556	-93,615	10.7		10.3																																																																																																																																										
	令02.01.01(人)	8,697	第2次		9.1	7.8																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	8,667			1,129	1,236																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.7			30.4	30.8																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-2.8	第3次		2,245	2,464																																																																																																																																																	
面積(km ²)	194.84			60.5	61.4																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	40																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	3,407																																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,342,365	11,004,456	うち公的資金	7,721,686	7,891,884																																																																																																																																									
	市区町村長	1	7,540		一般職員	177	532,947	3,011	債務負担行為額(支出予定額)																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,040		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入																																																																																																																																														
	教育長	1	5,530		うち技能労務職員	17	47,277	2,781	土地開発基金現在高		115,148																																																																																																																																												
	議会議員	1	2,740		教育公務員	8	21,120	2,640	財政調整基金	752,851	749,808																																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	積立金	1,593,017	1,622,101																																																																																																																																												
	議会議員	10	1,950		合計	185	554,067	2,995	現在高	2,128,535	2,099,369																																																																																																																																												
					ラสบライズ指数				93.3	其他特定目的基金																																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>一般会計</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>つるぎ町水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>つるぎ町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>貞光ゆうゆう館</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>つるぎ町剣山本綿麻温泉事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>つるぎ町病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>つるぎ町特定環境保全共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>〃(徳島県滞納整理機構特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>ラ・フォーレつるぎ山</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>つるぎ町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>つるぎ町介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>〃(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>美馬地区広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>〃(美馬地区広域振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>美馬環境整備組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>吉野川環境整備組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>西阿老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1)	一般会計	(3)	つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計	(7)	つるぎ町水道事業会計	(9)	つるぎ町農業集落排水事業特別会計	(11)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	貞光ゆうゆう館	(2)	つるぎ町剣山本綿麻温泉事業特別会計	(4)	つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計	(8)	つるぎ町病院事業会計	(10)	つるぎ町特定環境保全共下水道事業特別会計	(12)	〃(徳島県滞納整理機構特別会計)	(22)	ラ・フォーレつるぎ山			(5)	つるぎ町後期高齢者医療特別会計					(13)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)					(6)	つるぎ町介護サービス事業特別会計					(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15)	〃(後期高齢者医療事業会計)											(16)	美馬地区広域行政組合(一般会計)											(17)	〃(美馬地区広域振興事業特別会計)											(18)	美馬環境整備組合(一般会計)											(19)	吉野川環境整備組合(一般会計)											(20)	西阿老人ホーム組合(一般会計)			
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計	(7)	つるぎ町水道事業会計	(9)	つるぎ町農業集落排水事業特別会計	(11)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	貞光ゆうゆう館																																																																																																																																												
(2)	つるぎ町剣山本綿麻温泉事業特別会計	(4)	つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計	(8)	つるぎ町病院事業会計	(10)	つるぎ町特定環境保全共下水道事業特別会計	(12)	〃(徳島県滞納整理機構特別会計)	(22)	ラ・フォーレつるぎ山																																																																																																																																												
		(5)	つるぎ町後期高齢者医療特別会計					(13)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)																																																																																																																																														
		(6)	つるぎ町介護サービス事業特別会計					(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																														
								(15)	〃(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																														
								(16)	美馬地区広域行政組合(一般会計)																																																																																																																																														
								(17)	〃(美馬地区広域振興事業特別会計)																																																																																																																																														
								(18)	美馬環境整備組合(一般会計)																																																																																																																																														
								(19)	吉野川環境整備組合(一般会計)																																																																																																																																														
								(20)	西阿老人ホーム組合(一般会計)																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	774,035	8.8	774,035	15.2	普通税	774,035	100.0	-	議会費	75,411	0.9	-	75,411			
地方譲与税	122,901	1.4	122,901	2.4	法定普通税	774,035	100.0	-	総務費	2,197,560	25.4	76,966	1,108,955			
利子割交付金	952	0.0	952	0.0	市町村民税	324,197	41.9	-	民生費	2,046,853	23.7	-	1,431,521			
配当割交付金	5,509	0.1	5,509	0.1	個人均等割	12,587	1.6	-	衛生費	803,672	9.3	4,087	748,503			
株式等譲渡所得割交付金	5,440	0.1	5,440	0.1	所得割	265,738	34.3	-	労働費	-	-	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,349	2.4	-	農林水産業費	564,536	6.5	187,001	311,239			
地方消費税交付金	178,621	2.0	178,621	3.5	法人税割	27,523	3.6	-	商工費	80,574	0.9	8,220	54,924			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,471	48.0	-	土木費	617,679	7.1	291,434	298,301			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	369,215	47.7	-	消防費	350,614	4.1	18,923	285,541			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,772	4.6	-	教育費	561,128	6.5	28,968	465,732			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,595	5.5	-	災害復旧費	8,918	0.1	-	8,918			
自動車税環境性能割交付金	6,181	0.1	6,181	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,341,977	15.5	-	1,326,631			
法人事業税交付金	4,470	0.1	4,470	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方特例交付金	4,695	0.1	4,695	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	1,359	0.0	1,359	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	8,648,922	100.0	615,599	6,115,676			
自動車税減収補填特例交付金	2,821	0.0	2,821	0.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
軽自動車税減収補填特例交付金	515	0.0	515	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方交付税	4,435,013	50.4	3,974,458	78.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,663,406	42.4	3,133,709	3,096,343	59.2		
普通交付税	3,974,458	45.1	3,974,458	78.2	都市計画税	-	-	-	人件費	1,696,910	19.6	1,621,888	1,584,523	30.3		
特別交付税	460,555	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,113,892	12.9	1,054,252	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	624,519	7.2	185,190	185,189	3.5		
(一般財源計)	5,537,817	62.9	5,077,262	100.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,341,977	15.5	1,326,631	1,326,631	25.4		
交通安全対策特別交付金	1,091	0.0	1,091	0.0	合計	774,035	100.0	-	元利償還金	1,341,977	15.5	1,326,631	1,326,631	25.4		
分担金・負担金	12,571	0.1	-	-	徴収率	98.5	96.0	99.0	うち元金	1,304,291	15.1	1,289,051	1,289,051	24.6		
使用料	139,536	1.6	-	-	(%)	99.4	98.3	99.4	うち利子	37,686	0.4	37,580	37,580	0.7		
手数料	6,749	0.1	-	-	現年計	97.7	94.2	98.7	一時借入金利子	-	-	-	-	-		
国庫支出金	1,642,925	18.7	-	-	区分	令和2年度	令和元年度		その他の経費	4,360,999	50.4	2,872,558	2,094,420	40.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	98.5	96.0	99.0	物件費	792,246	9.2	481,563	288,028	5.5		
都道府県支出金	509,039	5.8	-	-	市町村民税	99.4	98.3	99.4	維持補修費	59,044	0.7	50,595	50,595	1.0		
財産収入	39,671	0.5	895	0.0	純固定資産税	97.7	94.2	98.7	補助費等	2,433,477	28.1	1,397,503	1,079,046	20.6		
寄附金	12,354	0.1	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	663,771	7.7	582,075	552,772	10.6
繰入金	59,994	0.7	-	-	合計	1,379,555	48,302		繰出金	1,039,555	12.0	922,323	676,751	12.9		
繰越金	165,517	1.9	-	-	病院	300,000	再差引収支	33,302	積立金	36,677	0.4	20,574	-	-		
諸収入	36,604	0.4	15	0.0	介護サービス	214,344	加入世帯数(世帯)	1,261	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
地方債	642,200	7.3	-	-	下水道	132,121	被保険者数(人)	1,843	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	7,800	0.1	-	-	上水道	40,000	被保険者	2	投資的経費計	624,517	7.2	109,409	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	99,687	1人当り	78	うち人件費	21,900	0.3	21,900	-	-		
うち臨時財政対策債	143,300	1.6	-	-	その他	593,403	保険給付費	420	普通建設事業費	615,599	7.1	100,491	-	-		
歳入合計	8,806,068	100.0	5,079,263	100.0					うち補助	181,299	2.1	1,263	-	-		
									うち単独	402,489	4.7	99,117	-	-		
									災害復旧事業費	8,918	0.1	8,918	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	8,648,922	100.0	6,115,676	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 徳島県つるぎ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,799	8,647	152	148	57	10,342	
2 つるぎ町刻山木綿温泉事業特別会計	18	13	5	5	5	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	8,812	8,655	157	153		10,342	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計	1,117	1,069	48	48	100	-	-	-	
2 つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計	1,817	1,728	89	89	308	-	-	-	
3 つるぎ町後期高齢者医療特別会計	166	165	1	1	68	-	-	-	
4 つるぎ町介護サービス事業特別会計	143	129	14	14	99	-	-	-	
5 つるぎ町水道事業会計	205	169	36	175	40	211	77	-	法適用企業
6 つるぎ町病院事業会計	2,588	2,493	95	439	300	1,555	976	-	法適用企業
7 つるぎ町農業集落排水事業特別会計	22	18	4	4	13	88	88	-	法非適用企業
8 つるぎ町特定環境保全公共下水道事業特別会計	169	166	3	3	132	1,031	932	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				773		2,885	2,073		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	5,465	4,707	758	758	6	-	-	
2 // (徳島県滞納整理機構特別会計)	138	67	71	71	-	-	-	
3 徳島県市町村議会議員公営災害補償等組合(一般会計)	2	1	1	1	-	-	-	
4 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	224	222	2	2	8	-	-	
5 // (後期高齢者医療事業会計)	137,250	125,951	11,299	11,299	-	-	-	
6 美馬地区広域行政組合(一般会計)	60	58	2	2	-	-	-	
7 // (美馬地区広域振興事業特別会計)	2	2	0	0	-	-	-	
8 美馬環境整備組合(一般会計)	1,229	1,138	91	75	-	-	-	
9 吉野川環境整備組合(一般会計)	297	268	29	29	-	-	-	
10 西阿老人ホーム組合(一般会計)	248	235	13	13	-	-	-	
11 美馬西部共立火葬場組合(一般会計)	35	30	5	5	-	-	-	
12 美馬西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)	614	495	119	119	173	44	36	
13 美馬西部消防組合(一般会計)	639	545	94	94	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,468		44	36	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 真光ゆうゆう館	▲16	30	11	-	-	-	-	-	
2 ラ・フォーレつるぎ山	▲13	20	36	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			47	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	1,231,221	1,397,129	1,341,977	33.5	将来負担額	11,681,415	11,004,456	10,342,365	258.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	282,899	268,903	284,393	7.1	公営企業債等繰入見込額	2,488,626	2,287,438	2,073,281	51.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47,078	46,690	31,022						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

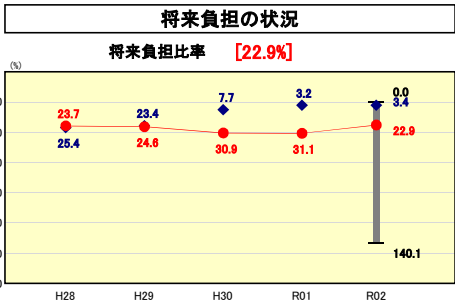
令和2年度

徳島県つるぎ町

人口	8,458人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,424人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.84km ²		実質公債費比率	10.7%
歳入総額	8,806,068千円		将来負担比率	22.9%
歳出総額	8,648,922千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	152,912千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	5,203,938千円			
地方債現在高	10,342,265千円			



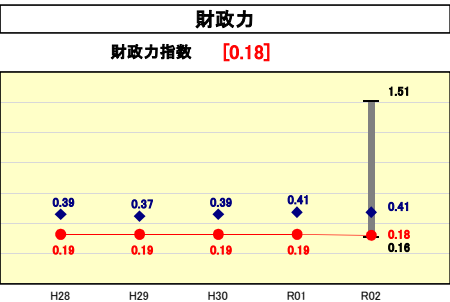
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/88 全国平均 24.9 徳島県平均 7.1

将来負担比率の分析欄

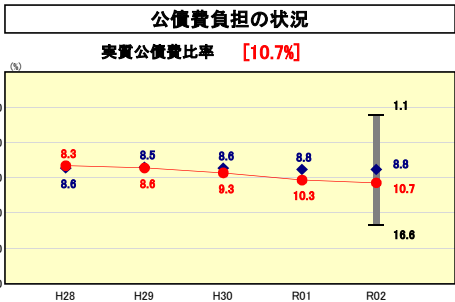
健全化法が施行された平成19年度【101.5%】と比較すると大幅に改善されているが、類似団体を上回る結果になっている。令和2年度においては、公営企業及び一部事務組合の地方債現在高の減少、地方債発行の抑制による一般会計地方債現在高の減少により改善している。平成30年度で大型公共事業は終了しているが、歳入においては、今後も厳しい状況は変わらず、新規事業については、慎重に精査していく必要がある。



類似団体内順位 64/89 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄

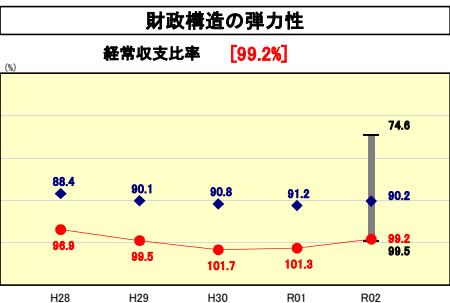
本町では過疎化等の影響により全国平均を大幅に上回り高齢化が進んでいる。(全国高齢化比率28.8%・つるぎ町48.3%【令和3年3月末現在】) 町税の徴収率については、令和2年度で96.0%で長引く不況等の影響により年々減少傾向にある。今後も納税義務者が減少していくと予測され、徴収率の向上は見込めず、増収も考えにくい。よって、歳入全体の抑制が必要であり、定員管理の徹底や地方債の借入を伴う投資的経費の抑制に、より一層努めなければならない。



類似団体内順位 49/88 全国平均 5.7 徳島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

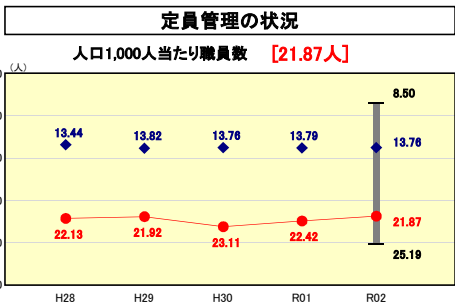
実質公債費比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。令和2年度においては、標準税収入額等の増加により単年度数値としては改善しているが、3カ年平均値としては、ここ数年の元利償還金の大幅な増加により悪化している。平成30年度で大型公共事業は終了しているが、令和4年度まで元利償還金は返済のピークを迎えることから数値が悪化すると予測される。



類似団体内順位 67/89 全国平均 93.1 徳島県平均 93.4

経常収支比率の分析欄

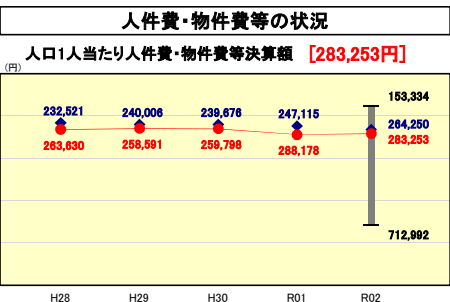
町村合併時(平成17年度104.3%)と比較すると改善しているが、依然として類似団体を上回る状況である。人件費カット(平成18年~平成21年度)や交付税の増額で平成22年度は86.4%まで改善したが、それ以降は、年々悪化傾向であった。令和2年度においては99.2%となり、10年ぶりに数値が改善しており、物件費の抑制をはじめとした経常的な経費の削減による効果が表れた決算となっている。しかし、依然として高い水準となっているため、引き続き経常的経費の抑制に努めなければならない。



類似団体内順位 67/88 全国平均 8.16 徳島県平均 8.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

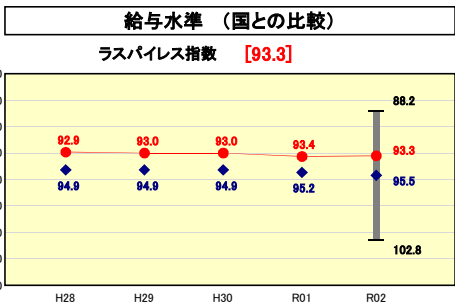
町村合併等の影響もあり人口千人あたりの職員数が類似団体平均を大きく上回る状況となっている。そのため「第3次つるぎ町集中改革プラン」において職員の新規採用の抑制に努めてきたが、地理的問題もあり実行出来ていないのが現状である。令和2年度策定の「第4次つるぎ町集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 48/89 全国平均 145,817 徳島県平均 161,396

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主要な要因となっている。定員管理の状況からみても職員数が類似団体を大きく上回っているため、令和2年度策定の「第4次つるぎ町集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を進める必要がある。



類似団体内順位 17/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度、24年度は国家公務員の一時的な減額措置により基準を上回っていたが、平成25年度より減額措置がなくなっているため数値が基準を下回っている。また、類似団体よりも数値が下回っているので健全であるといえる。今後も「第4次つるぎ町集中改革プラン」において給与の適正化に関する方針を定め、数値が悪化しないよう適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

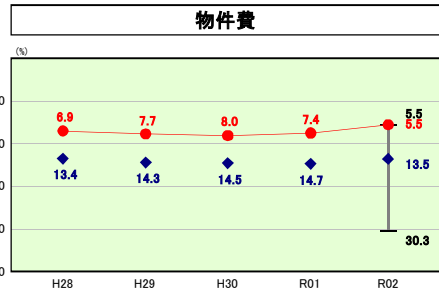
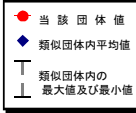
令和2年度

徳島県つるぎ町

経常収支比率の分析

人口	8,458	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,424	人(R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	8,806,068	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	8,648,922	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	152,512	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	5,203,938	千円			
地方債現在高	10,342,365	千円			

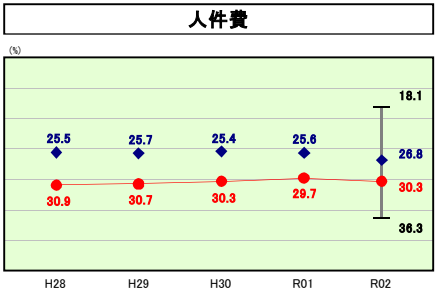
※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/88 全国平均 14.3 徳島県平均 12.4

物件費の分析欄

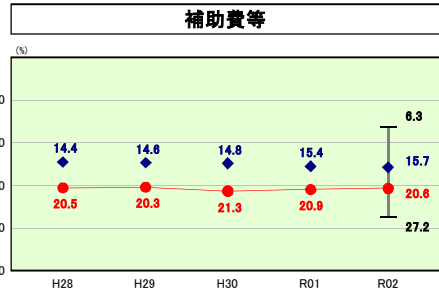
物件費については、以前から積極的な経費の削減や経済対策事業のような補助事業への振替等により類似団体内でも最小値を示しており、一定の効果が見られている。今後も引き続き、業務内容等を精査し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 55/88 全国平均 26.8 徳島県平均 28.5

人件費の分析欄

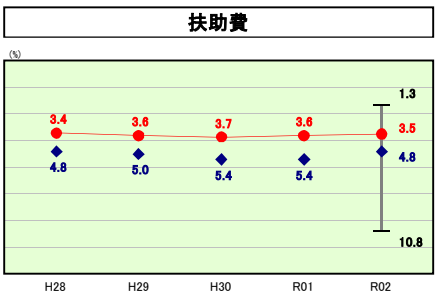
類似団体と比較して職員数が多いため経常収支比率の人件費分の割合が高くなっており、改善する必要がある。「第4次集中改革プラン」に基づいた新規採用職員の抑制や諸手当の見直し等について具体的な方針を定め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 60/88 全国平均 10.7 徳島県平均 10.4

補助費等の分析欄

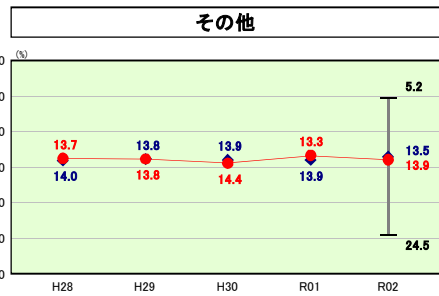
補助費等については経常収支比率が類似団体を上回っており、町立半田病院への繰出金と一部事務組合への負担金が多いのが主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については毎年事業内容を確認し抑制に努めているが、新規事業への着手、施設の状態等により、今後も負担金が増加する可能性がある。各団体への補助金については、引き続き活動内容や収益性を助成するとともに、一定の交付基準を設定し、見直しや廃止も視野に入れ抑制に努める。



類似団体内順位 13/88 全国平均 12.4 徳島県平均 10.0

扶助費の分析欄

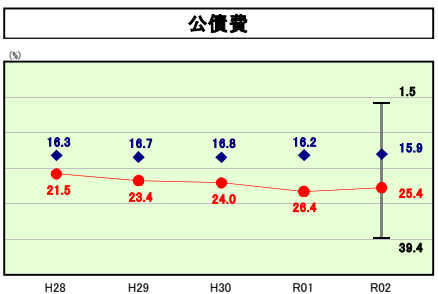
扶助費については、事務事業等の見直しにより一定の役割を果たし、事業の縮減等に努めた結果、類似団体で最小に近い数値となっている。しかし、今後は高齢化等の影響により大きな負担が予測されるため、今まで以上に資格審査等の適正化を図り、財政への負担を軽減できるように努める。特に町独自で行っている事業については将来的な負担が過大にならないように精査する。



類似団体内順位 38/88 全国平均 12.6 徳島県平均 14.7

その他の分析欄

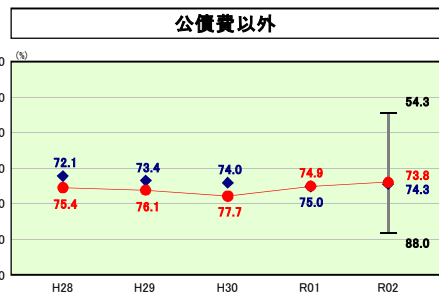
その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体と大きな差はなく、公営企業会計等への繰出金の抑制に努めている結果が見られている。今後についても、公営企業等の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額にならないよう、健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 64/88 全国平均 16.3 徳島県平均 17.4

公債費の分析欄

令和元年度から令和4年度まで元利償還金が返済のピークを迎えることとなり、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。今まで以上に厳しい財政運営が予測されるので、公債費が大きな負担とならないよう、新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 31/88 全国平均 76.9 徳島県平均 76.0

公債費以外の分析欄

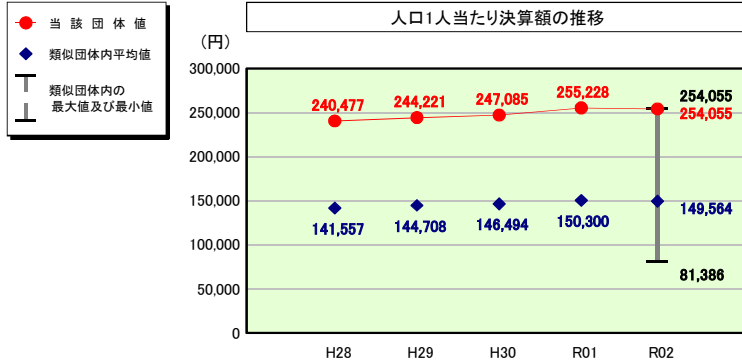
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を若干下回っているが、以前から比べてほとんど差はない。経常収支比率全体で見ると、人件費と公債費に占める割合が大きいと思われるので、その部分を計画的に抑制することが、経常収支比率全体の改善につながっていくと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

徳島県つるぎ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

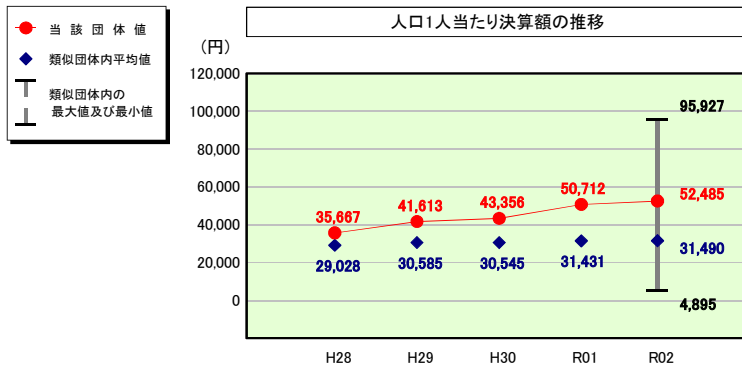
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,696,910	200,628	133,274	50.5
一部事務組合負担金(補助費等)	380,877	45,032	18,858	138.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,658	3,979	1,196	232.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,797	22,440	5,360	318.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,900	2,589	2,713	▲ 4.6
▲退職金	▲ 174,345	▲ 20,613	▲ 11,837	74.1
合計	2,148,797	254,055	149,564	69.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.87	13.76	8.11
ラスパイレス指数	93.3	95.5	▲ 2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

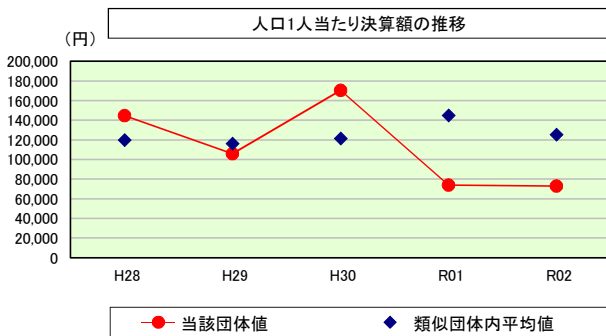


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,341,977	158,664	71,500	121.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	284,393	33,624	19,534	72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,022	3,668	5,450	▲ 32.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,039	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 15,346	▲ 1,814	▲ 2,217	▲ 18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,198,130	▲ 141,656	▲ 63,826	121.9
合計	443,916	52,485	31,490	66.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,385,027	144,575	79.5	119,882	9.1	70.4
		1,091,970	162.6	66,481	6.0	156.6
H29	985,428	105,869	▲ 26.8	116,162	▲ 3.1	▲ 23.7
		715,004	▲ 32.6	61,562	▲ 7.4	▲ 25.2
H30	1,527,684	170,519	61.1	121,449	4.6	56.5
		703,569	2.2	62,922	2.2	0.0
R01	642,530	73,879	▲ 56.7	145,139	19.5	▲ 76.2
		435,040	▲ 36.3	83,762	33.1	▲ 69.4
R02	615,599	72,783	▲ 1.5	125,391	▲ 13.6	12.1
		402,489	▲ 4.9	68,516	▲ 18.2	13.3
過去5年間平均	1,031,254	113,525	11.1	125,605	3.3	7.8
		669,614	18.2	68,649	3.1	15.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

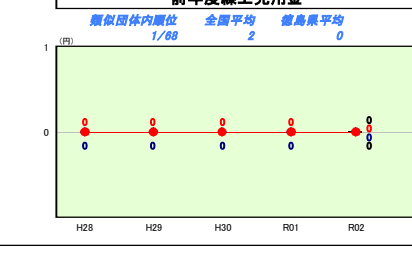
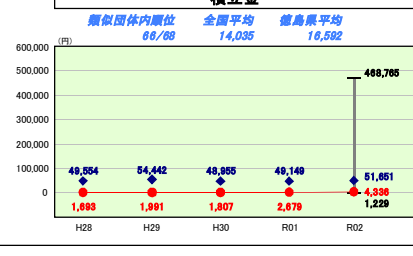
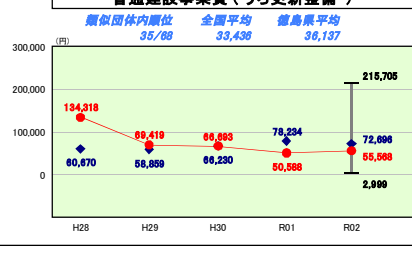
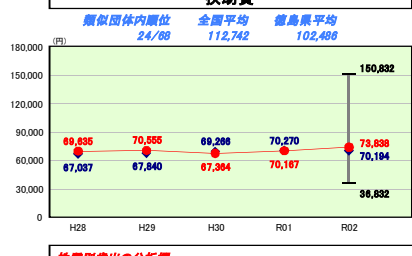
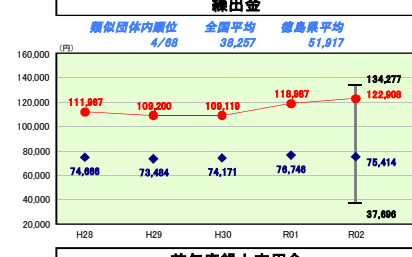
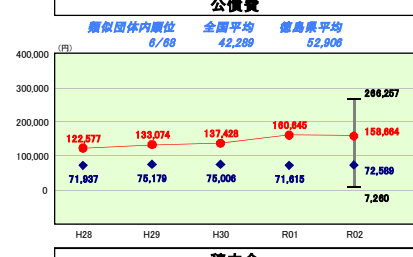
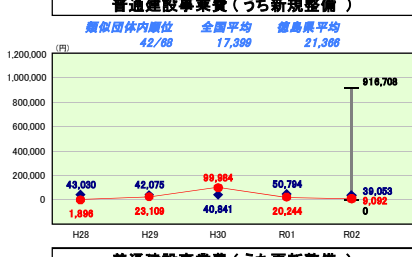
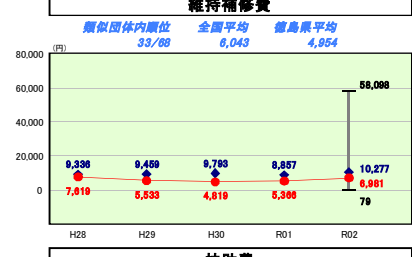
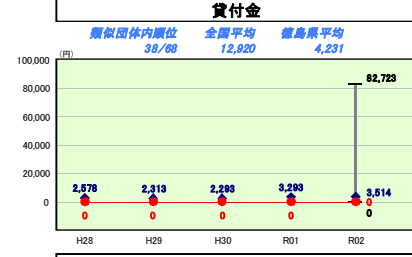
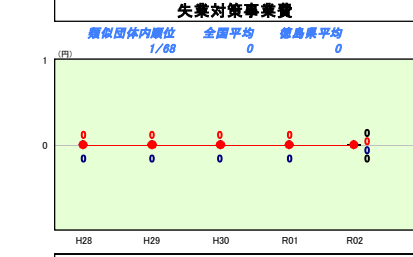
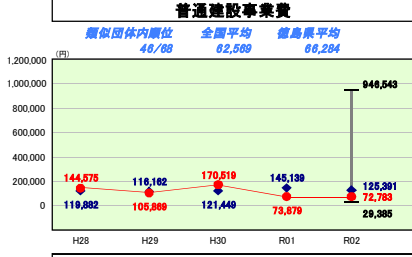
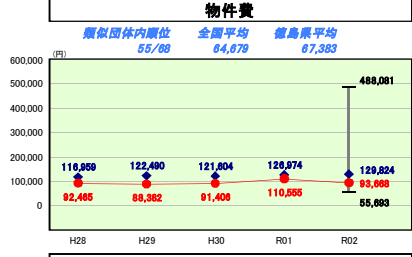
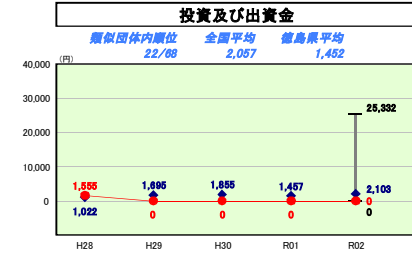
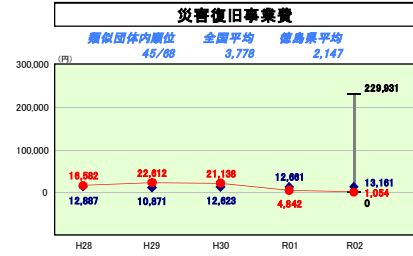
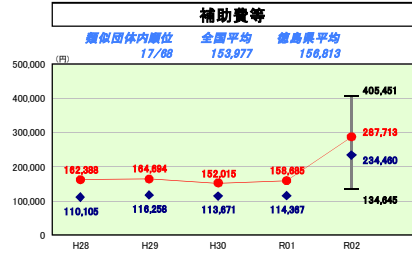
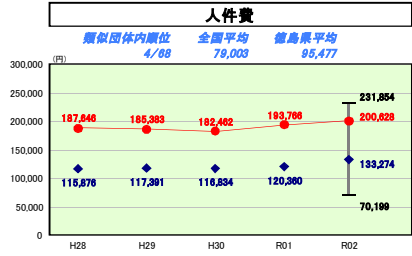
令和2年度

徳島県つるぎ町

人口	8,458人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,424人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	194.84km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	8,806,088千円	将来負担比率	22.9%
歳出総額	8,648,922千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	157,166千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	5,203,938千円		
地方債現在高	10,342,365千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、扶助費、補助費等、公債費、繰入金については、住民一人当たりの割合が、類似団体と比べ非常に高い水準にある。人件費については、類似団体と比較して職員数が多いため住民一人あたりの人件費の割合が高くなっている。扶助費については、障害福祉サービスの増加により類似団体を上回っている。補助費等については、町立半田病院への繰入金と一部事務組合への負担金が多いことが主な要因である。公債費については、合併特別債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。繰入金については、高齢化が進み介護保険事業特別会計等の繰入金が高い水準であることが要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

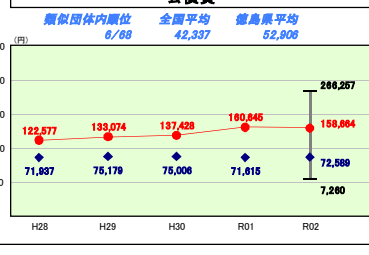
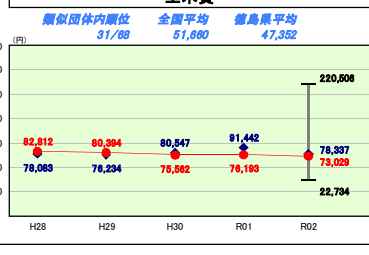
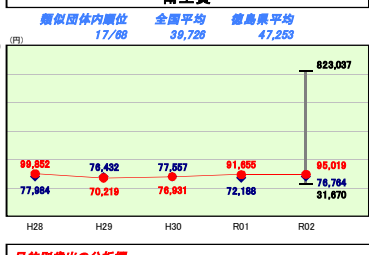
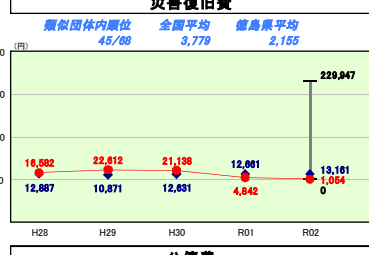
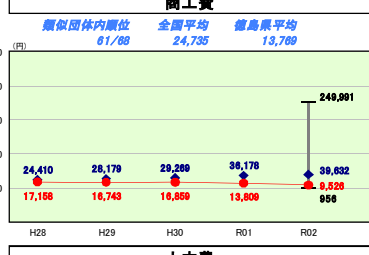
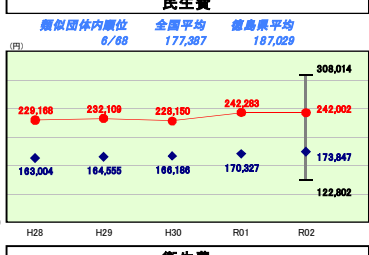
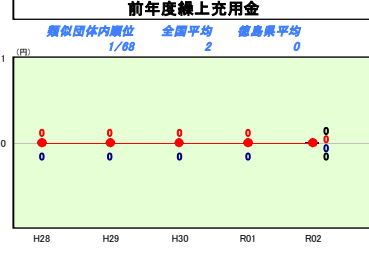
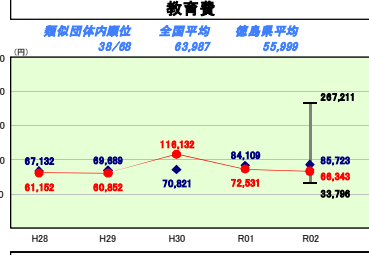
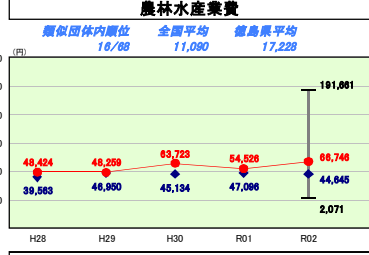
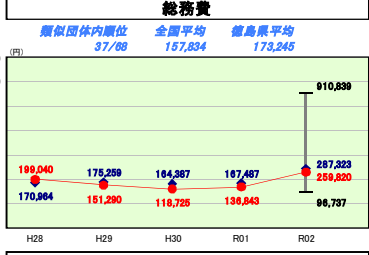
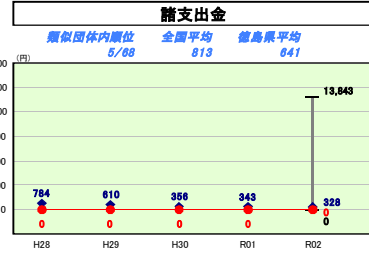
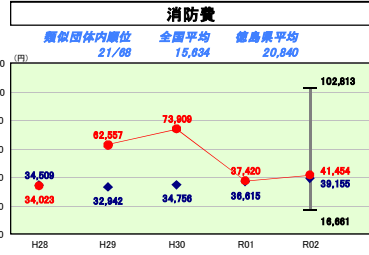
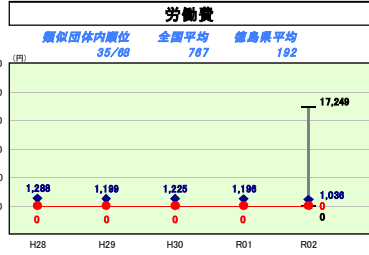
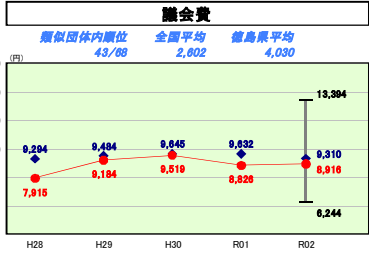
令和2年度

徳島県つるぎ町

人口	8,458人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	8,424人(R3.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	194.84km ²	実収公債費比率	10.7%
歳入総額	8,806,088千円	将来負担比率	22.9%
歳出総額	8,648,922千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2
実収収支	157,166千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	5,203,938千円		
地方債現在高	10,342,385千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



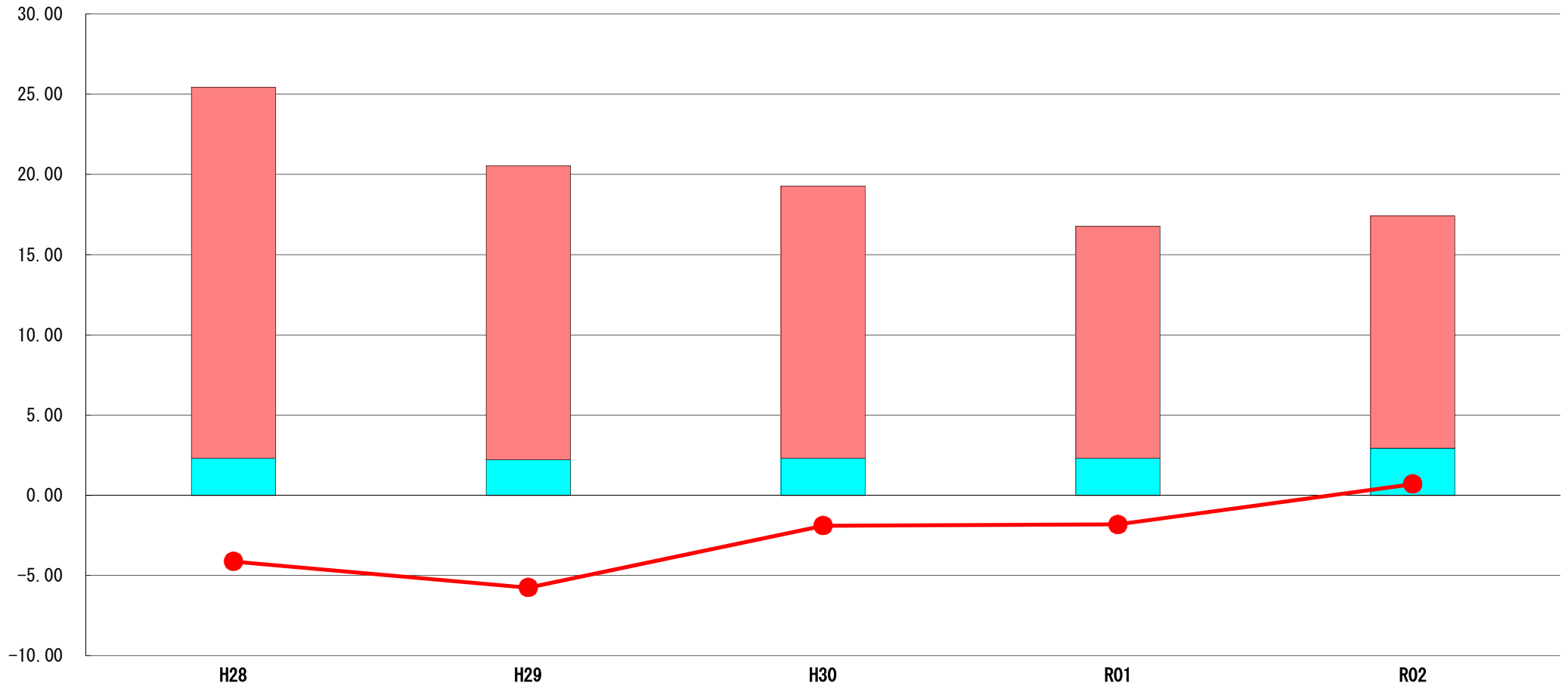
目的別歳出の分析概
 民生費、公債費について、住民一人あたりの割合が、類似団体と比べ非常に高い水準にある。民生費については、高齢化が進み介護保険事業特別会計繰出金をはじめとした社会保障経費が大きくなっていることが主な要因である。公債費については、合併特例債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。衛生費において、住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっているのは、町立半田病院への繰出金が令和元年度より大きく増加していることが主な要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		23.12	18.33	16.95	14.47	14.47
 実質収支額		2.32	2.21	2.32	2.30	2.93
 実質単年度収支		▲ 4.12	▲ 5.75	▲ 1.89	▲ 1.81	0.70

分析欄

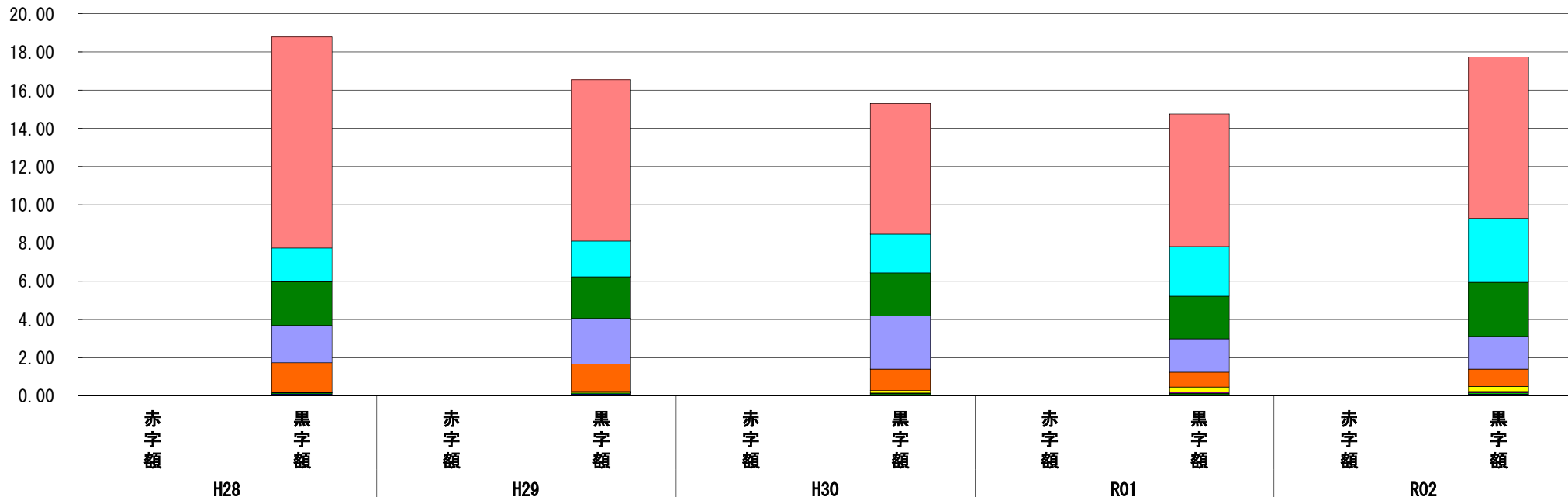
平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、令和2年度においては、物件費の抑制をはじめとした経常的な経費の削減による効果が表れてきたこともあり、財政調整基金の取り崩しがなかったため改善している。今後は、予算規模を標準財政規模に近づけていくため、歳出全体の抑制を図り、最終的には基金全体の取り崩しから脱却できるよう健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
つるぎ町病院事業会計		11.05	8.44	6.84	6.95	8.43
つるぎ町水道事業会計		1.75	1.87	2.01	2.61	3.36
一般会計		2.30	2.19	2.27	2.22	2.83
つるぎ町介護保険（事業勘定）事業特別会計		1.93	2.39	2.77	1.75	1.71
つるぎ町国民健康保険（事業勘定）事業特別会計		1.56	1.42	1.13	0.77	0.92
つるぎ町介護サービス事業特別会計		0.03	0.08	0.12	0.27	0.26
つるぎ町剣山木綿麻温泉事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.07	0.09
つるぎ町農業集落排水事業特別会計		0.06	0.06	0.05	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.09	0.08	0.08	0.07

分析欄

現在のところ、各会計において赤字は生じていない。今後においても赤字補填等の繰出がないように各会計において健全な財政運営に努める。

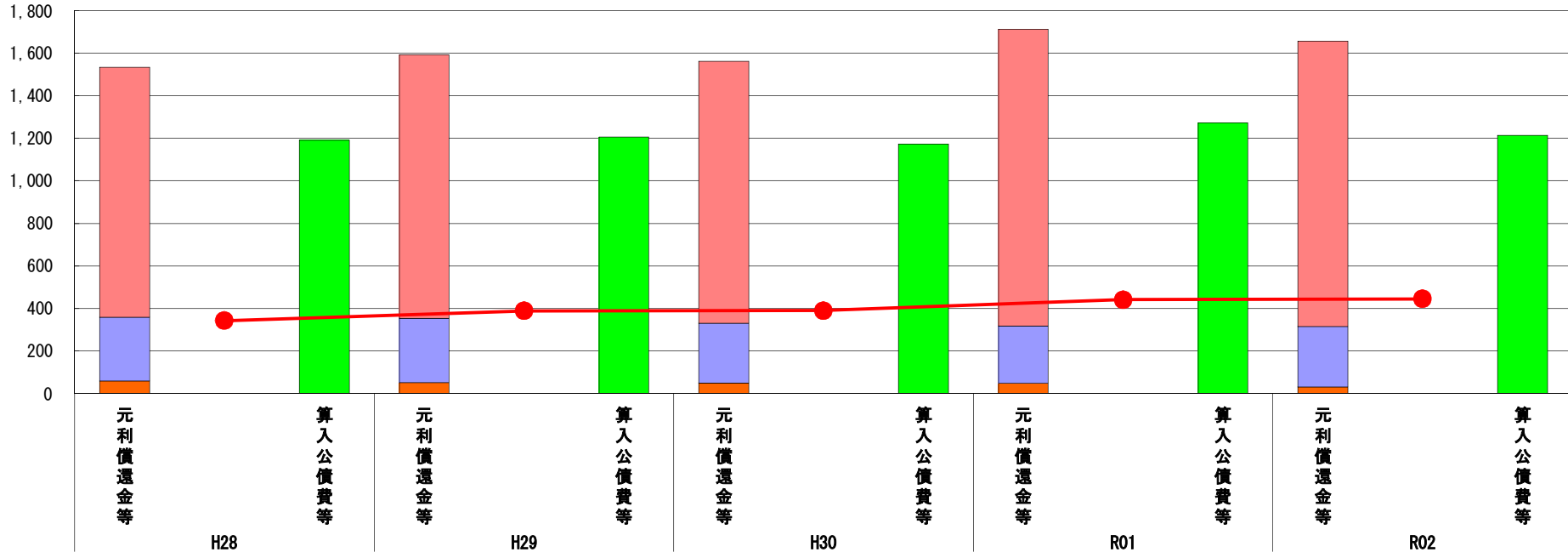
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,174	1,239	1,231	1,397	1,342
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	300	304	283	269	284
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59	50	47	47	31
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,191	1,205	1,172	1,272	1,213
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	342	388	389	441	444

分析欄

公営企業会計及び一部事務組合地方債元利償還金については年々減少しているものの、合併特例債の元金償還が開始され、元利償還金が増加しており悪化の要因となっている。普通交付税の動向に大きく左右されるが、令和4年度まで、元利償還金の返済ピークは続くため、数値は悪化していくが、その後は、改善していく見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

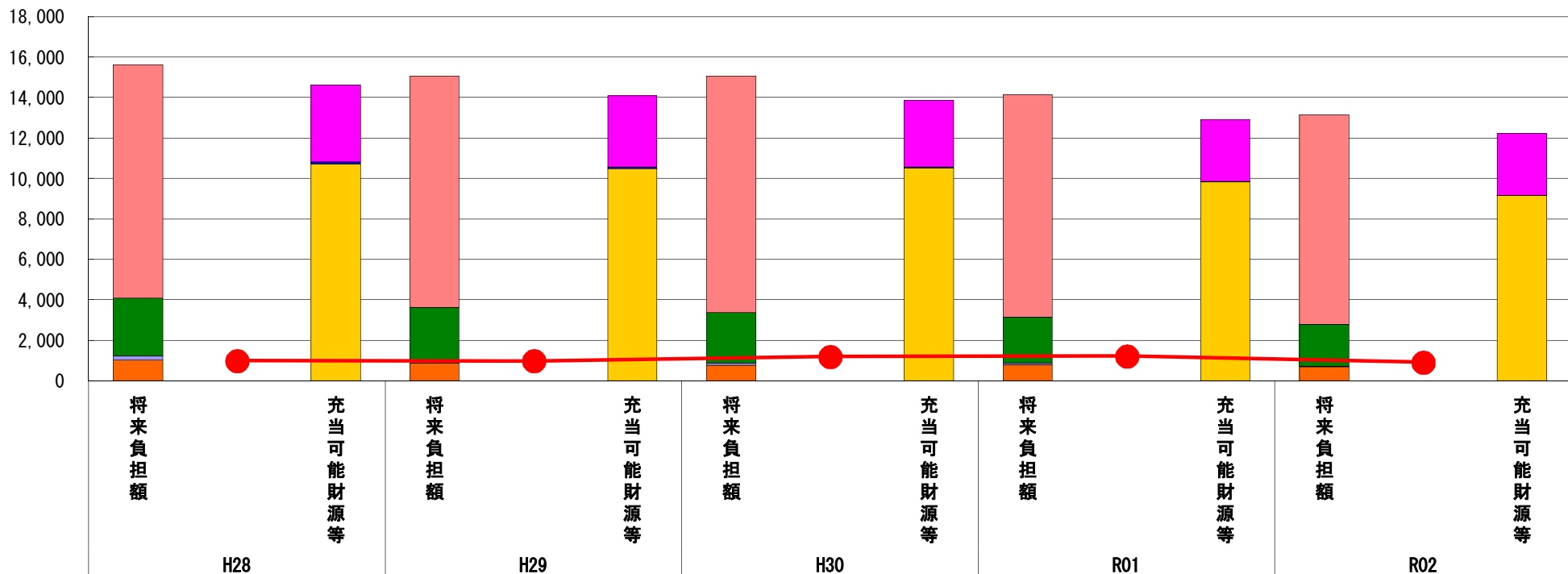
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,542	11,449	11,681	11,004	10,342
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,849	2,593	2,489	2,287	2,073
	組合等負担等見込額		211	161	117	73	36
	退職手当負担見込額		1,012	862	762	783	683
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,813	3,524	3,290	3,066	3,049
	充当可能特定歳入		96	77	49	24	8
(A) - (B)	将来負担比率の分子		988	980	1,192	1,224	917

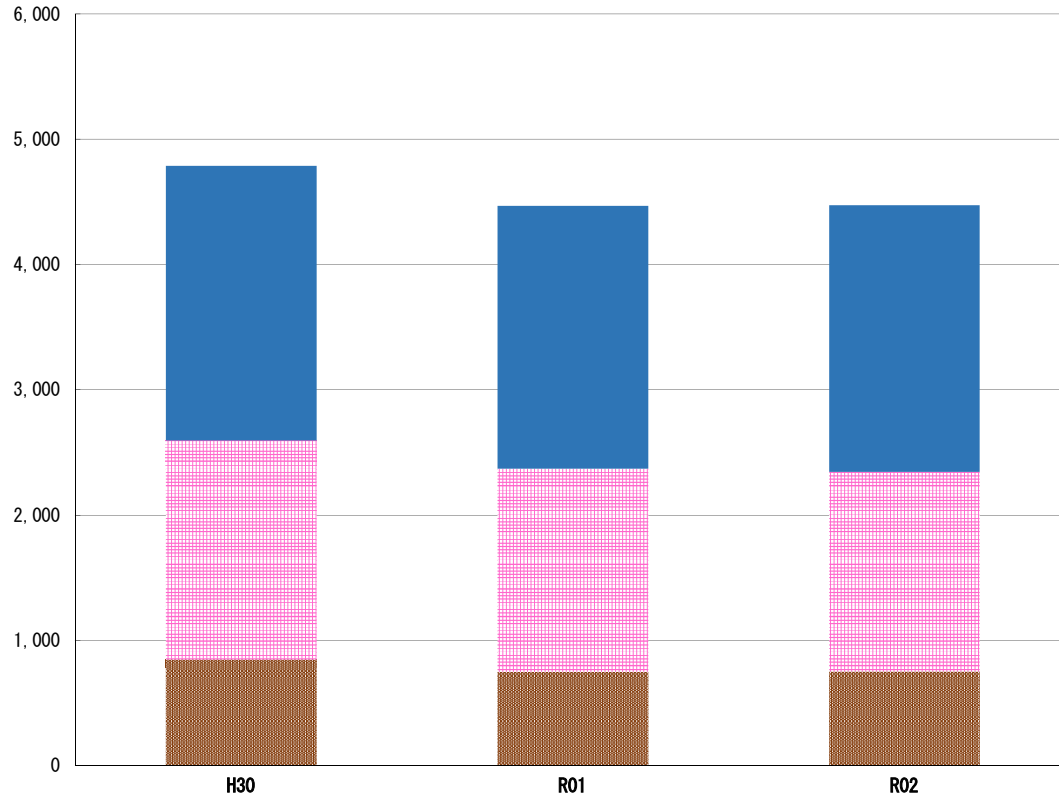
分析欄

公営企業会計及び一部事務組合の地方債現在高については、順調に減少している。また、地方債発行の抑制により一般会計地方債現在高も大きく減少している。平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、令和2年度においては、取り崩しを大きく抑制できたため、充当可能基金現在高を微減に留める結果となり、数値が改善している。普通交付税の動向に大きく左右されるが、令和4年度まで、元利償還金の返済ピークは続く一方で、地方債発行の抑制は継続的にできており、将来負担比率は改善していく見込みである。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	847	750	753
	減債基金	1,751	1,622	1,593
	その他特定目的基金	2,192	2,099	2,129
	まちづくり事業基金	1,508	1,407	1,407
	災害対策基金	538	539	537
	地域振興基金	26	30	42
	町並み保存基金	42	41	41
ゆうゆう館整備基金	31	31	31	
基金残高合計		4,790	4,471	4,474

令和2年度

徳島県つるぎ町

基金全体

（増減理由）

平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、令和2年度においては、財政調整基金と減債基金の取り崩しを前年度比で△200,000千円抑制したこと、新型コロナウイルス感染症により、取り崩しを予定していた事業が中止となり、地域振興基金が11,855千円増加したことなどにより、基金現在高は、4年ぶりに増加している。

（今後の方針）

基金の使途明確化を図り、予算編成の段階で積極的に特定目的基金を取り崩していくことを予定している。
令和4年度まで、元利償還金の返済ピークは続く一方で、地方債発行の抑制は継続的にできており、現状では、大きな基金の取り崩しは発生しない見込みである。しかし、普通交付税の動向に大きく左右される状況に変わりはないため、歳出全体の抑制を図り、予算規模の縮小と財政基盤の強化に努める。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じていたが、令和2年度は、取り崩しがなかった一方で、基金運用利息3,043千円積み立てたため。

（今後の方針）

令和4年度まで、元利償還金の返済ピークは続く一方で、地方債発行の抑制は継続的にできており、現状では、大きな基金の取り崩しは発生しない見込みである。しかし、普通交付税の動向に大きく左右される状況に変わりはないため、歳出全体の抑制を図り、予算規模の縮小と財政基盤の強化に努める。

減債基金

（増減理由）

平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じており、令和2年度に引き続き減債基金を30,000千円取り崩したため。

（今後の方針）

令和4年度まで、元利償還金の返済ピークは続く一方で、地方債発行の抑制は継続的にできており、現状では、大きな基金の取り崩しは発生しない見込みである。しかし、普通交付税の動向に大きく左右される状況に変わりはないため、歳出全体の抑制を図り、予算規模の縮小と財政基盤の強化に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

まちづくり事業基金：地域における住民の連帯感の醸成及び個性ある地域づくりの振興を図る。
災害対策基金：地震や風水害など、あらゆる災害により甚大な被害が発生した場合の応急対策及び復興対策を円滑に推進する。
地域振興基金：福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等を図る。

（増減理由）

地域振興基金：ふるさと納税を原資に積み立てを行い、小中学生を対象とした英語研修事業等に取り崩す予定としていたが、新型コロナウイルス感染症により、事業が中止となり、11,855千円増加している。

（今後の方針）

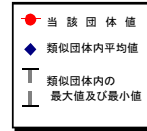
基金の使途明確化を図り、予算編成の段階で積極的に特定目的基金を取り崩していくことを予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

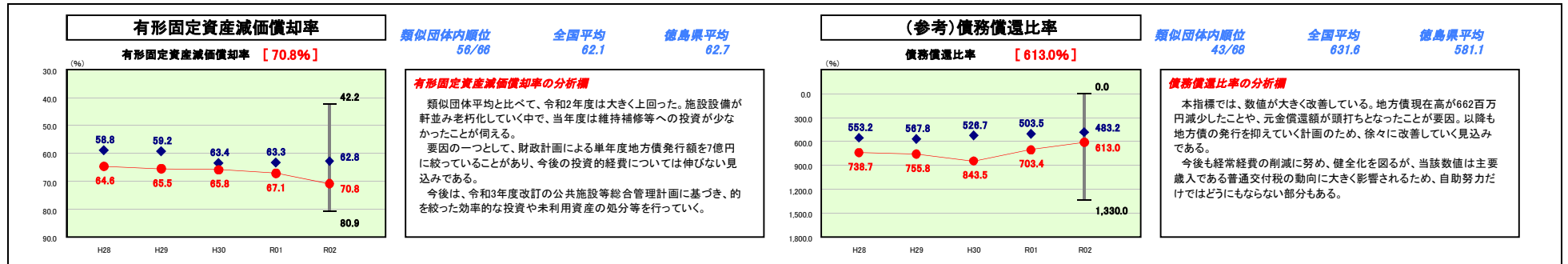
令和2年度

徳島県つるぎ町

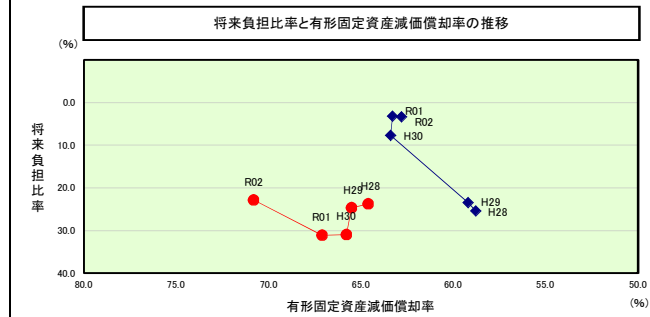
人口	8,458	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,424	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	8,806,068	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	8,648,922	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	152,512	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	5,203,938	千円			
地方債現在高	10,342,365	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



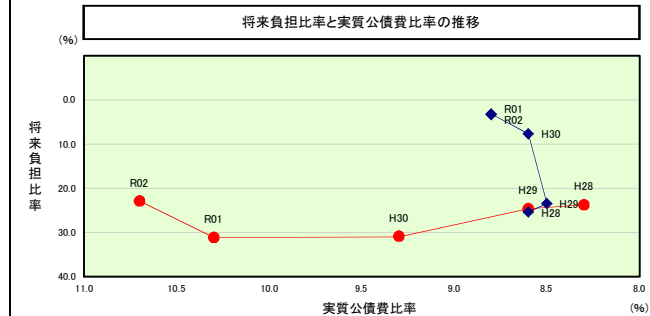
分析欄

将来負担比率はピークを越えて改善してきているが、減価償却率は依然増加傾向にある。
 令和2年度においては、地方債現在高662百万円の減少と、基金の取り崩しを30百万円に抑えたことにより、将来負担比率については大きく改善されている。
 過剰な施設整備は将来負担を増やし、投資を抑えすぎれば減価償却率が上昇することになるため、公債費や収支のバランスを鑑みながら、引き続き効率的な施設整備と未利用施設の除売却を進め、両数値の改善、即ち持続可能な行政運営を目指していく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	23.7	24.6	30.9	31.1	22.9
	有形固定資産減価償却率	64.6	65.5	65.8	67.1	70.8
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	有形固定資産減価償却率	58.8	59.2	63.4	63.3	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率について、いずれも類似団体を大きく上回る結果となっており、他団体に比べ厳しい状況であることが伺える。令和2年度については、地方債新規発行を抑えたこと等により将来負担比率は大きく改善している。実質公債費比率については、平成30年度・令和元年度における大型事業の元金償還の本格化による影響で上昇しているものの、令和2年度単年度の元金償還としては減少していること、償還もピークを迎えていることから、今後は減少していくものと想定している。実質公債費比率の上昇は、裏を返せば地方債現在高の減少につながる。基金の取り崩しを抑えながら元金償還のピークを乗り切ることで、当該指標は年度ごとに改善されていくと見込んでいる。

(参考)

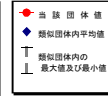
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	23.7	24.6	30.9	31.1	22.9
	実質公債費比率	8.3	8.6	9.3	10.3	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.6	8.8	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

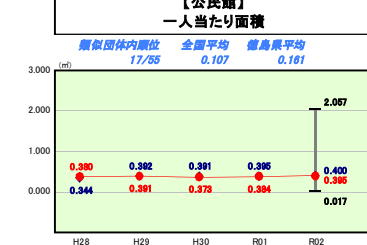
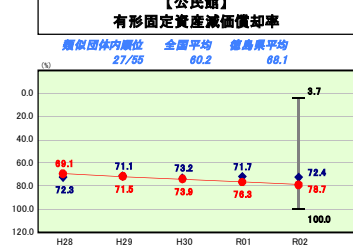
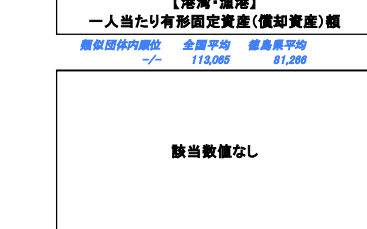
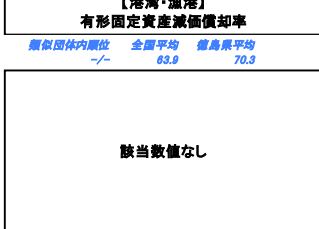
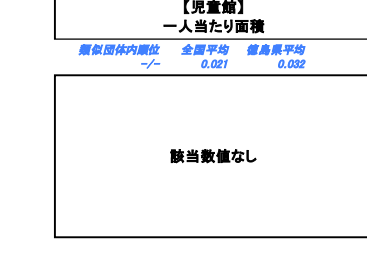
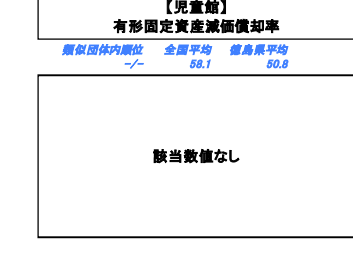
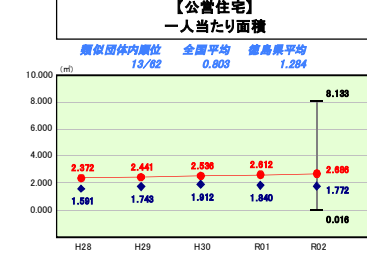
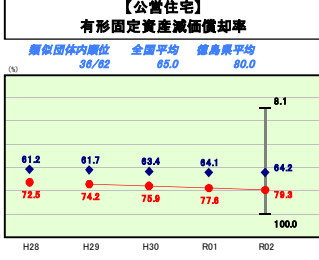
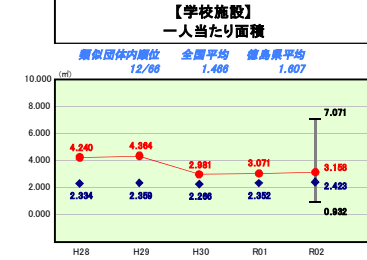
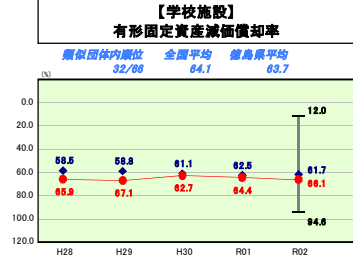
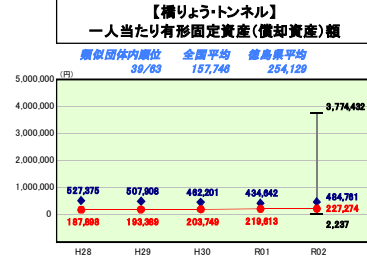
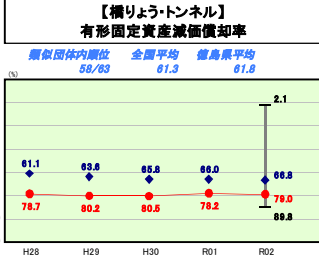
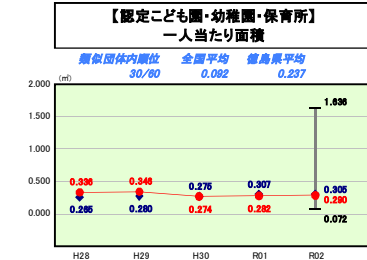
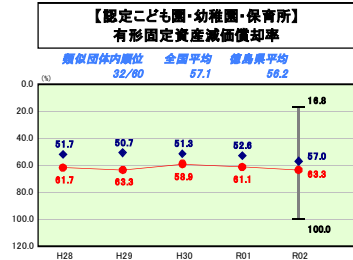
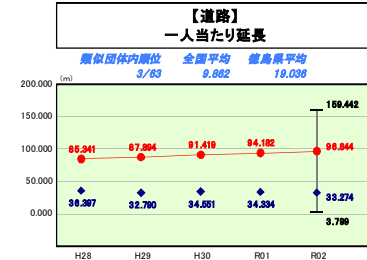
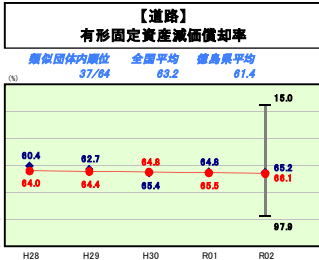
令和2年度

徳島県つるぎ町

人口	8,458人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,424人(02.11現在)	連結実赤字比率	-%
面積	104.84km ²	実質公債比率	10.7%
歳入総額	8,806,088千円	将来負担比率	22.9%
歳出総額	8,648,922千円	市町村調型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	157,166千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	5,203,938千円		
地方債残高	10,342,395千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



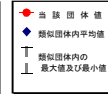
施設情報の分析
 本表から、本町では全体的に一人当たりの受益率が高い傾向にあることがわかる。これは、全国の過疎地域の合併市町村共通の特徴であると思われる。
 類似団体と大きく差があるのが、公営住宅の減価償却率の高さである。現在、本町の公営住宅は老朽化が進んでいるものが多く、今後の在り方について検討しているところであり、安易な整備ができていない状況である。一人当たり面積が類似団体よりも高いことから、集約化等の施策を行うことが適正であると思われる。
 道路については、一人当たり延長が類似団体よりも大きい数値となっているにもかかわらず、減価償却率は平均の水準であり、少ない人口のわりに多額の投資がなされていること伺える。本町は山間地域にも集落(居住地)が多く存在することから、道路網を広く整備していることが要因である。しかし集落(居住地)が存在する限りは、人口の少ない山間部であろうと道路整備を行う必要があり、平均値への近似は難しいものと思われる。また、橋りょう・トンネルについては減価償却率が高くなっているが、本町が有する橋りょうは全て点検を終えており、診断結果により計画的に修繕を行っていくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

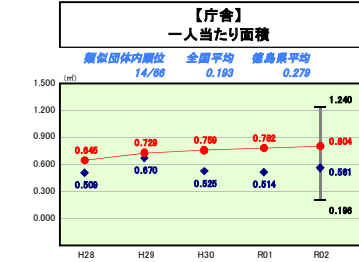
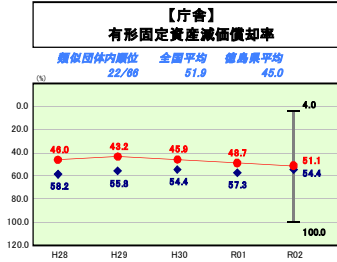
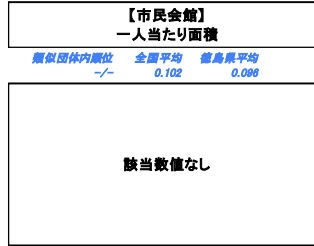
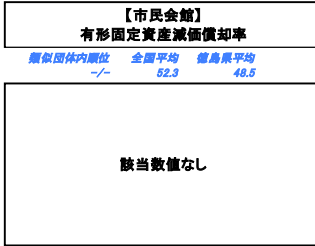
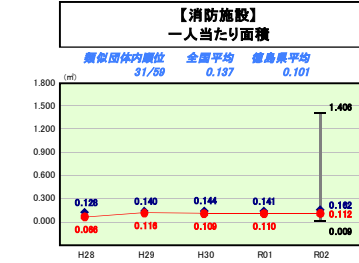
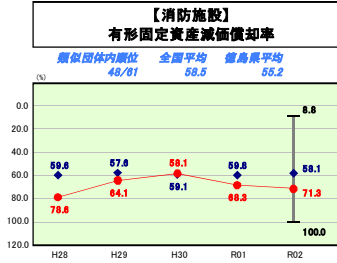
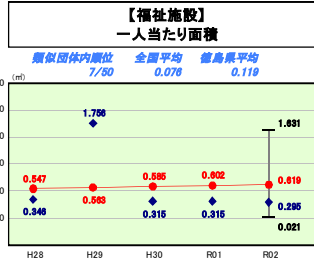
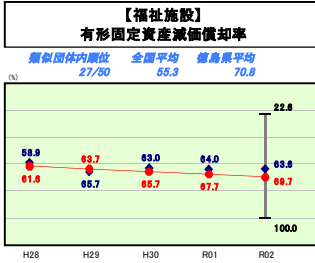
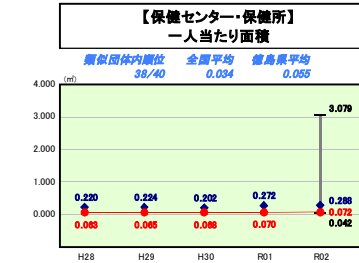
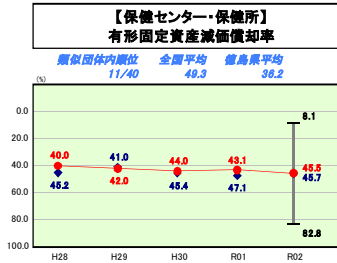
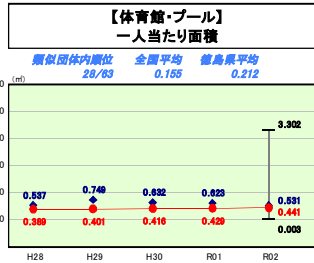
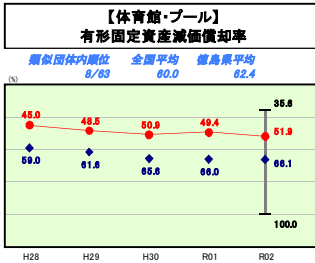
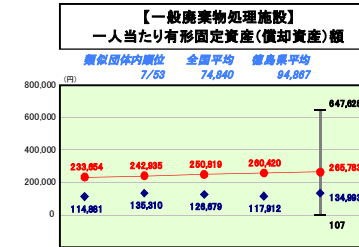
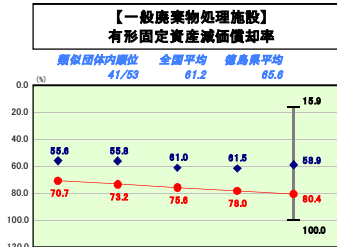
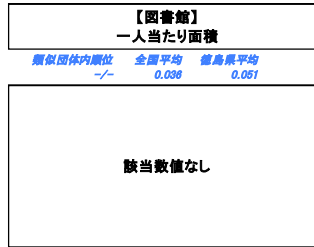
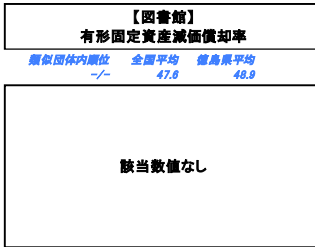
令和2年度

徳島県つるぎ町

人口	8,458	人(03.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,424	人(03.11現在)	過剰実赤字比率	-	%
面積	104.84	km ²	実質公債比率	10.7	%
歳入総額	8,806,068	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	8,648,922	千円	市町村別型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2	
実質収支	157,146	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	5,203,938	千円			
地方債残高	10,342,395	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本表で特筆すべきは一般廃棄物処理施設であり、減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。廃棄物処理施設が24年、し尿処理施設が93年を経過しており、ともに老朽化が著しい。し尿処理施設については、令和4年度現在、移転予定で事業が進んでおり、完成後には減価償却率が下がる見込みである。また、一人当たり固定資産額についても類似団体の2倍以上と著しく大きく、非効率的であることが伺える。廃棄物処理施設についても、施設設備の単独更新だけでなく、規模や運用の見直しを進めることが必要状況である。庁舎については、平成28年度に本庁舎の耐震改修及び平成29年度の別館建設を行ってからは、全国平均や類似団体の減価償却率を下回っている。一人当たり面積については平均を大きく上回っているが、合併前からの旧町村の庁舎がそのまま支所として残っていることが要因である。人口減少が進んでいる中、庁舎の統廃合等による規模縮小の必要性が視覚化されており、庁舎を含めた公共施設については今後の在り方について協議を進めている現状である。